2026年11月9日

2026年10月の振り返り＆今後のポイント

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等　　ワイエムアセットマネジメント株式会社
　　金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第４４号
加入協会　　一般社団法人資産運用業協会

- 本資料は、情報提供を目的としてワイエムアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を推奨・勧誘するものではありません。
- 本資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は 第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

2026年10月の振り返り

AI期待と投資回収への懸念が交錯する展開

市場	変動要因　等
債券（金利）	米国債券は上昇（金利は低下） 　雇用の減速が意識されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）のメンバーが利上げを急がない姿勢を示したことで、追加利上げへの警戒感が和らぎました。月半ばには近年債務が急増している一部AI（人工知能）関連企業の資金調達や信用リスクへの警戒が強まり、安全資産として米国債が買われたことも金利低下につながりました。 国内債券は上昇（金利は低下） 　日銀は基調的な物価上昇率が2%程度に達したとの判断を示し、追加利上げに前向きな姿勢を維持しました。一方、米国の長期金利低下に加え、国債入札で投資家の需要の強さが示され、金利は低下しました。
株式	米国株式は上昇 　月前半はAI需要への期待を背景に堅調に推移しました。その後、AI関連企業による巨額の設備投資に見合う収益化に対する懸念からハイテク株が下落したものの、エネルギーや金融、生活必需品など幅広い業種に買いが入り、NYダウは上昇しました。 国内株式は下落 　月前半はAI・半導体関連株への買いを背景に堅調に推移しましたが、後半は米国ハイテク株の下落を受け半導体関連株を中心に下落しました。
リート	海外リートは上昇 　FRB（**米連邦準備制度理事会**）の追加利上げ観測が後退し、長期金利が低下したことから、上昇しました。 国内リートは下落 　日銀の追加利上げ観測に加え、株式市場の下落を受けて売りが広がりました。
為替	ドル円は横ばい推移 　原油・天然ガス価格の上昇に伴うドル買い需要の拡大が円安・ドル高要因となる一方で、米国の長期金利低下がドル売り要因となり、ドル円は横ばいで推移しました。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後のポイント

◎AI投資の持続性や信用リスクに注意

- 米国の中間選挙では民主党が躍進し、AI関連企業への規制強化やデータセンター建設への影響が警戒されています。
- 月初の長期金利の上昇で、これまで社債・借入れなどで巨額の先行投資をしてきたテック企業の収益力低下が懸念されていた中、投資回収に対する悲観的見方が一段と強まり、財務体質が脆弱な企業を中心に信用リスクが高まり、株式市場は不安定化しています。
- しかしながら、AI市場の中長期的な成長トレンド自体は不変であり、インフレ要因となっていたAI投資の過熱感が修正されれば、長期金利の低下を通じて企業の資金調達環境の改善につながり、株式相場の下支えになることが期待されます。
- また、今月のコアウィーブやエヌビディアの決算で、AI需要の強さに加え、市場予想を上回る業績が確認できれば、株価反発のきっかけになる可能性があります。

◎中東情勢と原油価格の動向

- 米国の中間選挙後は、トランプ政権が紛争終結に向けた交渉を進め、和平に向かうとの期待がある一方、軍事衝突が再び激化する可能性も残っています。
- 軍事衝突の再燃や原油輸送の混乱が続けば、原油価格が再び上昇し、ガソリン価格や企業の製造コストを押し上げ、インフレや金利の上昇につながる恐れがあります。
- 一方、和平協議が進展し、原油輸送が正常化すれば、原油価格の下落を通じてインフレ懸念が和らぎ、金利の上昇圧力も弱まる可能性があります。

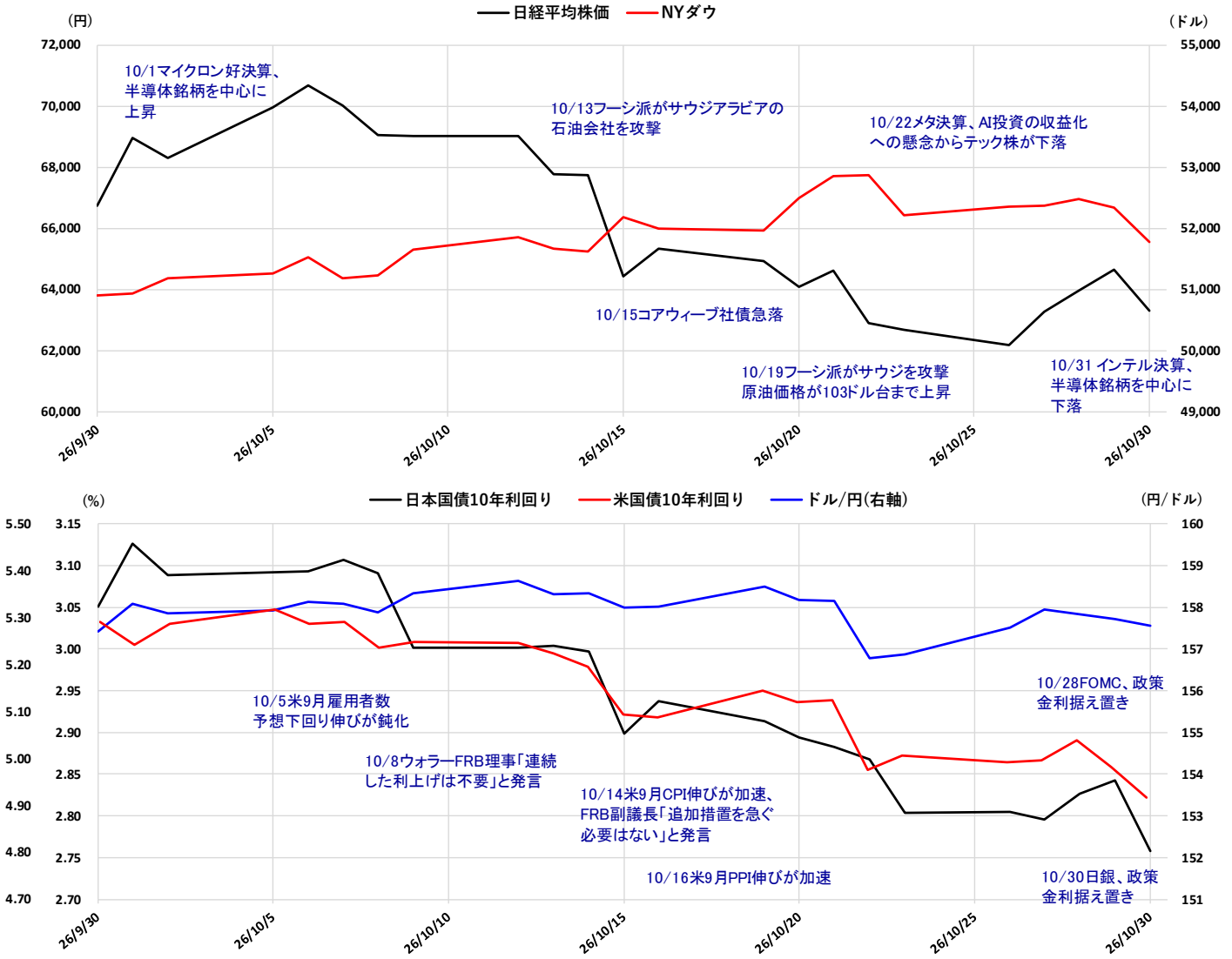
◎日米の金融政策スタンス

- FRBは10月の会合で政策金利を据え置きました。FRB議長は、インフレ抑制を重視し、物価情勢を見極めながら金融政策を判断する考えを示しており、物価上昇が再び強まれば追加利上げも意識されます。
- 一方、日本では、日銀総裁が物価の基調的な上昇率は2%に近づいているとの認識を示し、経済・物価情勢が見通しに沿って推移すれば、追加利上げを進める姿勢を示しています。
- 日米の利上げ時期やペースの違いは、両国の金利差を意識した投資家の円やドルの売買に影響し、ドル円相場を動かす要因となります。また、AI関連企業を巡る信用不安からクレジット市場の不安定化が進めば、金融機関の融資姿勢が慎重になり、幅広い企業の資金調達にも影響が及ぶおそれがあります。今後は、企業の資金調達環境や金融市場全体の動向も踏まえた各国中央銀行の政策判断が注目されます。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

主な相場変動要因

(2026/9/30～ 2026/10/30)



(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。